



平田 要

① 生活排水の適正処理 ② 前立腺がん早期発見

生活排水の 適正処理に向けて

問 公共下水道に接続が想定される世帯数と現在の合併浄化槽の設置世帯数、それ以外の世帯数を問う。

答 接続想定数は1289件で、公共下水道区域外の合併浄化槽設置数は1663件。それ以外の未設置数は693件である。

問 合併浄化槽設置に係る補助金額を問う。

答 例えば5人槽が上限36万円で、負担割合は国が3分の1、町が3分の2である。

問 合併浄化槽の適正な維持管理に対し、補助金制度について問う。

答 汚水処理施設共同整備事業を進めている。これにより、し尿浄化槽汚

泥の下水の処理を能勢浄化センターで一括して処理することとなる。下水道区域外については、合併処理浄化槽設置補助制度により引き続き普及促進に努める。

問 一般会計からの繰入金で、浄化センター等の下水道事業にどれ位の費用が充当されているか問う。

答 約1億円になる。

問 公共下水道への接続と公平性を考慮して合併浄化槽設置家庭に対し管理費用の一部補助制度の考えを問う。

答 汚水処理施設共同整備事業により一括して汚水処理ができるようになったときに、再度検討する必要があると考えている。

前立腺がん 早期発見について

問 北摂7市1町が実施している。本町も国の指針が変わることを待つことなく集団検診時等のがん検診PSA血液検査を行ってはどうか。

答 国の指針において対策型検診として推奨されないことされている。国の指針に基づき、対策型がん検診に注力していきたい。



能勢浄化センター

一般質問



井上 加奈子

防災における意思決定に 女性が参画できる仕組みづくり

問 女性視点の災害対応が防災や減災、災害に強い社会の実現に必要なが、全国各地では現在も女性視点が欠落しており、能登半島の避難所でも女性の安心・安全が確保されていない。能勢町の現状を問う。

答 18名中1名である。

問 防災計画を策定する委員会がほぼ男性で構成されている。女性委員を増やす対策はあるか。

答 難しいが増やしていきたい。男性委員でも女性に配慮した視点を十分認識し、災害対応していきたい。

問 避難所開設時には計画に基づき女性職員を避難所に配置し、女性が相談しやすい環境を整えるとともに、個別テントを設置するなど、プライバシーの確保に努めている。本町の女性職員の割合は25%、114人中28人。少ない状況であるが、引き続き女性の参画を促進する。

問 平時は防災の啓発活動など、災害時には避難誘導・救助活動・避難所の運営などに当たる防災士資格を保有する人は町内に何名いるか。

答 15名いるが、協会から個人情報共有しても

問 本町の防災対策の指針は能勢町地域防災計画で、この計画は能勢町防災会議が定める。この会

答 15名いるが、協会から個人情報共有しても

